

令和7年度

九度山町下水道事業会計予算

和歌山県伊都郡九度山町

令和7年度 九度山町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次のとおりとする。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

公共下水道事業

(1) 年間排水量	197,386 m ³
(2) 接続戸数	813 戸
(3) 主要な建設改良事業	10,324 千円

農業集落排水事業

(1) 年間排水量	38,484 m ³
(2) 接続戸数	147 戸
(3) 主要な建設改良事業	4,829 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計システム使用料及び保守料等の財源に充てるため、5,500千円を借り入れる。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		195,000 千円	
第1項 営業収益		39,261 千円	
第2項 営業外収益		155,738 千円	
第3項 特別利益		1 千円	
	支	出	
第2款 下水道事業費用		195,000 千円	
第1項 営業費用		181,945 千円	
第2項 営業外費用		12,555 千円	
第9項 予備費		500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第3款 資本的収入		97,473 千円

第1項 企業債	13,200千円
第2項 他会計出資金	0千円
第3項 補助金	80,023千円
第4項 負担金等	4,250千円

支 出

第4款 資本的支出	97,473千円
第1項 建設改良費	30,477千円
第3項 企業債償還金	66,496千円
第9項 予備費	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 (公共下水道事業)	8,100千円	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入期間 令和7年度。ただし、事業その他都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債 (流域下水道事業負担金)	2,800千円	同上	同上	同上
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,300千円	同上	同上	同上
公営企業会計適用債(公共下水道事業)	5,500千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないものとする。

- (1) 職員給与費 24,474 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、153,080千円である。

令和7年3月3日 提出

九度山町長 岡 本 章

令和7年度 九度山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			195,000	
	1 営業収益		39,261	
		1 下水道使用料	39,149	
		9 その他営業収益	112	
	2 営業外収益		155,738	
		3 他会計補助金	79,209	
		4 長期前受金戻入	76,529	
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			195,000	
	1 営業費用		181,945	
		1 管渠費	5,334	
		3 処理場費	13,087	
		6 総係費	35,321	
		7 減価償却費	105,863	
		8 資産減耗費	389	
		10 流域下水道維持管理負担金	21,951	
	2 営業外費用		12,555	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,033	
		2 消費税及び地方消費税	3,522	
	9 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			97,473	
	1 企業債		13,200	
		1 建設改良債	13,200	
	3 補助金		80,023	
		1 国庫補助金	5,162	
		2 県補助金	990	
		3 他会計補助金	73,871	
4 負担金等		4,250		
	1 受益者負担金及び分担金	4,250		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			97,473	
	1 建設改良費		30,477	
		1 管渠建設改良費	22,324	
		3 処理場建設改良費	4,829	
		4 流域下水道建設負担金	3,324	
	3 企業債償還金		66,496	
		1 建設企業債元金償還金	66,496	
	9 予備費		500	
1 予備費		500		

令和6年度 九度山町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 4,038,700
減価償却費	105,331,000
固定資産除却費	420,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,061
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	125,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金の戻入額	△ 80,385,000
支払利息及び企業債取扱諸費	10,020,000
未収金の増減額 (△は増加)	5,702,649
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,739,328
小 計	28,526,385
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10,020,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,506,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,841,023
無形固定資産の取得による支出	△ 2,029,000
補助金による収入	9,629,000
負担金及び分担金による収入	5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,241,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	14,400,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 65,650,000
その他の企業債の収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,172,000
他会計からの出資による収入	59,618,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,196,000
IV 資金増加額または減少額 (△)	△ 10,538,638
V 資金期首残高	33,148,467
VI 資金期末残高	22,609,829

令和7年度 九度山町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 3,038,500
減価償却費	105,863,000
固定資産除却費	389,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金の戻入額	△ 76,529,000
支払利息及び企業債取扱諸費	9,033,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,000
未払金の増減額 (△は減少)	6,186,800
小 計	41,903,300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,033,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,870,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,683,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,732,000
補助金による収入	86,271,000
負担金及び分担金による収入	3,864,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,720,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	35,400,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 66,496,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,096,000
IV 資金増加額または減少額 (△)	35,494,300
V 資金期首残高	22,609,829
VI 資金期末残高	58,104,129

令和6年度

九度山町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
下水道使用料	35,410,000		
その他営業収益	<u>71,000</u>	35,481,000	
2. 営業費用			
管渠費	32,443,000		
処理場費	13,349,000		
総係費	13,650,000		
減価償却費	105,331,000		
資産減耗費	420,000		
流域下水道維持管理負担金	<u>19,956,000</u>	<u>185,149,000</u>	
営業損失			149,668,000
3. 営業外収益			
他会計補助金	82,774,000		
長期前受金戻入	80,385,000		
雑収益	<u>13,300</u>	163,172,300	
4. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	10,020,000		
雑支出	<u>7,524,000</u>	<u>17,544,000</u>	<u>145,628,300</u>
経常損失			4,039,700
5. 特別利益			
過年度損益修正益	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
当年度純損失			4,038,700
前年度繰越欠損金			30,681,163
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>34,719,863</u></u>

令和6年度 九度山町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		266,768	
ロ 建物	10,952,495		
減価償却累計額	<u>△ 709,349</u>	10,243,146	
ハ 構築物	2,776,402,347		
減価償却累計額	<u>△ 158,786,530</u>	2,617,615,817	
ニ 機械及び装置	166,969,076		
減価償却累計額	<u>△ 39,018,080</u>	127,950,996	
ホ 建設仮勘定		13,174,001	
有形固定資産合計			2,769,250,728
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>115,721,378</u>	
無形固定資産合計			<u>115,721,378</u>
固定資産合計			2,884,972,106
2. 流動資産			
(1) 現金預金		22,609,829	
(2) 未収金	6,622,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	<u>6,622,000</u>	
流動資産合計			<u>29,231,829</u>
資産合計			<u>2,914,203,935</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	521,793,665	
企業債合計	521,793,665	
固定負債合計		521,793,665
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,496,000	
企業債合計		66,496,000
(2) 未払金		4,069,700
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,722,000	
ロ 法定福利費引当金	436,000	
引当金合計		2,158,000
(4) その他流動負債		3,150
流動負債合計	3,150	72,726,850
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	2,371,175,960	
繰延収益合計	△ 159,809,427	2,211,366,533
負債合計		2,805,887,048

資本の部

6. 資本金			142,878,227
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	158,523		
資本剰余金合計		158,523	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	34,719,863		
利益剰余金合計		△ 34,719,863	
剰余金合計		△ 34,561,340	
資本合計		108,316,887	
負債資本合計		2,914,203,935	

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	493,433,881	
ロ その他の企業債		
企業債合計		493,433,881
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		493,433,881
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	63,759,784	
ロ その他の企業債		
企業債合計		63,759,784
(2) 未払金		10,256,500
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,805,000	
ロ 法定福利費引当金	385,000	
引当金合計		2,190,000
(4) その他流動負債		3,150
流動負債合計		76,209,434
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額		2,461,310,960
繰延収益合計		△ 236,338,427
負債合計		2,794,615,848

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金		
(2) 繰入資本金		142,878,227
資本金合計		142,878,227
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	158,523	
ロ 分担金	0	
ハ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		158,523
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	37,758,363	
繰越利益剰余金年度末残高	105,806,047	
当年度純利益		
その他未処分利益剰余金変動額	2,913,343,290	
利益剰余金合計		△ 37,758,363
剰余金合計		△ 37,599,840
資本合計		105,278,387
負債資本合計		2,899,894,235

令和7年度 財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 7～40年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月の4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月の4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、557,093千円である。

令和7年度

九度山町下水道事業会計予算事項別明細

和歌山県伊都郡九度山町

令和7年度 九度山町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 下水道事業 収益			195,000	197,431	△ 2,431				
	1 営業収益		39,261	39,021	240				
		1 下水道使用料	39,149	38,950	199	1 下水道使用料	39,149	下水道使用料（公共） 下水道使用料（農集） 椎出地区 河根地区	32,135 5,345 1,669
		9 その他営業収益	112	71	41	2 手数料	112	手数料（公共）	112
	2 営業外収益		155,738	158,409	△ 2,671				
		2 他会計負担金	0	240	△ 240	1 他会計負担金			
		3 他会計補助金	79,209	77,784	1,425	1 他会計補助金	79,209	他会計補助金（公共） 他会計補助金（農集）	52,408 26,801
		4 長期前受金戻入		76,529	80,385	△ 3,856	1 受贈財産評価額	1,520	
	3 国庫補助金						25,957		
	4 県補助金						10,932		
	5 他会計補助金						33,123		
	7 受益者負担金及び分担金						4,997		
	3 特別利益		1	1	0				
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
2 下水道事業費用			195,000	198,752	△ 3,752			
	1 営業費用		181,945	181,657	288			
		1 管渠費	5,334	30,753	△ 25,419	14 光熱水費	126	光熱水費（公共） 126
						16 通信運搬費	622	通信運搬費 622
						18 委託料	1,315	管理点検委託料 1,315
						19 手数料	538	水質検査手数料 394 汚泥汲取手数料 144
						20 使用料及び賃借料	12	公共下水道用地借上料 12
						21 修繕費	550	修繕費（公共） 550
						25 動力費	1,578	電力料金（公共） 1,578
						32 負担金	593	紀の川流域下水道推進協議会負担金 523 日本下水道協会負担金 50 和歌山県下水道協会負担金 20
		3 処理場費	13,087	12,078	1,009	12 備用品費	204	消耗品費（農集） 204
						14 光熱水費	407	光熱水費（農集） 407
						16 通信運搬費	498	通信運搬費（農集） 498
						18 委託料	4,093	UV計・SS計定期点検委託料 498 警備業務委託料 156 管理点検委託料 3,439
						19 手数料	3,791	手数料（農集） 3,791
						20 使用料及び賃借料	13	農業集落排水用地借上料 13
						21 修繕費	1,000	修繕費（農集） 1,000
						25 動力費	2,950	電気料金（農集） 2,950
						26 薬品費	106	薬品費（農集） 106
						32 負担金	25	県土改連農業集落排水部会負担金 5 地域環境資源センター負担金 20

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		6 総係費	35,321	11,124	24,197	1 給料	12,912	一般職員給 2人分 (公共) 8,054 一般職員給 1人分 (農集) 4,858
						2 手当等	4,820	通勤手当 (公共) 252 通勤手当 (農集) 51 管理職手当 (公共) 276 管理職手当 (農集) 384 期末手当 (公共) 1,207 期末手当 (農集) 767 勤勉手当 (公共) 1,014 勤勉手当 (農集) 624 時間外勤務手当 (公共) 245
						3 賞与引当金繰入額	1,805	賞与引当金繰入額 (公共) 1,110 賞与引当金繰入額 (農集) 695
						5 法定福利費	4,552	法定福利費 (公共) 2,848 法定福利費 (農集) 1,704
						6 法定福利費引当金繰入額	385	法定福利費引当金繰入額 (公共) 241 法定福利費引当金繰入額 (農集) 144
						7 旅費	33	普通旅費 (公共) 22 普通旅費 (農集) 11
						12 備用品費	25	消耗品費 (公共) 25
						13 燃料費	95	燃料費 (公共) 70 燃料費 (農集) 25
						18 委託料	4,487	下水道事業公営企業会計アドバイザー業務委託料 4,400 下水道検針業務委託料 87
						19 手数料	18	下水使用料振替手数料 (公共) 18
						20 使用料及び賃借料	1,247	下水道公営企業会計システム等使用料 1,107 自治体実務解説サービス使用料 31 自動車借上料 (公共) 44 駐車料・通行料 (公共) 20 自動車借上料 (農集) 44 駐車料・通行料 (農集) 1
						27 材料費	60	道路補修用レミファルト (公共) 40 道路補修用レミファルト (農集) 20

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						32 負担金	4,867	下水道使用料システム使用料等負担金 970 水道事業経費負担金 697 水洗化奨励金（公共） 3,000 水洗化奨励金（農集） 200
						33 保険料	15	自動車保険料（公共） 15
		7 減価償却費	105,863	105,331	532	38 有形固定資産減価償却費	100,252	建物減価償却費 355 構築物減価償却費 79,943 機械及び装置減価償却費 19,954
						39 無形固定資産減価償却費	5,611	施設利用権減価償却費 5,611
		8 資産減耗費	389	420	△ 31	40 固定資産除却費	389	固定資産除却費 389
		10 流域下水道維持管理負担金	21,951	21,951	0	48 流域下水道維持管理負担金	21,951	和歌山県流域下水道維持管理負担金 21,951
	2 営業外費用		12,555	16,595	△ 4,040			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,033	10,020	△ 987	1 企業債利息	8,933	長期償還利子 5,384 建設改良分（公共） 122 法適移行分（公共） 918 流域下水道事業 2,496 建設改良分（農集） 13 法適移行分（農集） 100
						3 一時借入金利息	100	一時借入金利子 100
		2 消費税及び地方消費税	3,522	6,575	△ 3,053	1 消費税及び地方消費税	3,522	納付消費税 3,522
	9 予備費		500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	予備費 500

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
3 資本の収入			97,473	111,218	△ 13,745				
	1 企業債		13,200	23,000	△ 9,800				
		1 建設改良債	13,200	23,000	△ 9,800	1 建設改良債	13,200	下水道事業債（公共） 下水道事業債（流域） 下水道事業債（農集）	8,100 2,800 2,300
	2 他会計出資金		0	59,618	△ 59,618				
		1 他会計出資金	0	59,618	△ 59,618				
	3 補助金		80,023	23,100	56,923				
		1 国庫補助金	5,162	22,300	△ 17,138	1 国庫補助金	5,162	社会資本整備総合交付金等	5,162
		2 県補助金	990	800	190	1 県補助金	990	下水道事業促進整備交付金	990
		3 他会計補助金	73,871	0	73,871	1 他会計補助金	73,871	他会計補助金（公共） 他会計補助金（農集）	52,401 21,470
	4 負担金等		4,250	5,500	△ 1,250				
		1 受益者負担金及び分担金	4,250	5,500	△ 1,250	1 受益者負担金及び分担金	4,250	公共下水道事業受益者分担金 公共下水道事業受益者負担金 農業集落排水事業加入分担金	1,250 2,500 500

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
4	資本的支出		97,473	136,763	△ 39,290			
	1	建設改良費	30,477	69,441	△ 38,964			
		1 管渠建設改良費	22,324	67,155	△ 44,831	32 負担金	12,000	広域化下水道管渠布設工事に伴う水道管移設工事負担金 12,000
						50 工事請負費	10,324	広域化下水道管渠布設工事 5,000 公共下水道マンホールポンプP6更新工事 4,114 公共下水道No. 8ポンプ場水位計更新工事 1,210
		3 処理場建設改良費	4,829	0	4,829	50 工事請負費	4,829	椎出農業集落排水マンホールポンプ施設P4更新工事 2,398 椎出マンホールポンプP9・P11通報装置更新工事 2,431
		4 流域下水道建設負担金	3,324	2,286	1,038	1 流域下水道建設負担金	3,324	紀の川流域下水道事業負担金 3,324
	3	企業債償還金	66,496	66,822	△ 326			
		1 建設企業債元金償還金	66,496	65,650	846	1 建設企業債元金償還金	66,496	長期債償還元金 建設改良分（公共） 37,672 法適移行分（公共） 1,049 流域下水道事業 建設改良分（農集） 18,693 法適移行分（農集） 498
		2 その他の企業債元金償還金	0	1,172	△ 1,172	2 その他の企業債元金償還金		
	9	予備費	500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損支	3		12,912	4,820	17,732	4,011	21,743
	益弁 資本							
	勘職 勘職							
定員								
合 計		3		12,912	4,820	17,732	4,011	21,743
前 年 度	損支	3		12,014	6,768	18,782	4,156	22,938
	益弁 資本							
	勘職 勘職							
定員								
合 計		3		12,014	6,768	18,782	4,156	22,938
比 較	損支			898	△ 1,948	△ 1,050	△ 145	△ 1,195
	益弁 資本							
	勘職 勘職							
定員								
合 計				898	△ 1,948	△ 1,050	△ 145	△ 1,195

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度				245		1,974
	前 年 度	318			476		2,651
	比 較	△ 318			△ 231		△ 677
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	1,638	303	660			4,820
	前 年 度	2,164	535	384	240		6,768
	比 較	△ 526	△ 232	276	△ 240		△ 1,948

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数				給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損支	益弁	勘職	定員					
	資支	本弁	勘職	定員					
	合			計					
前 年 度	損支	益弁	勘職	定員					
	資支	本弁	勘職	定員					
	合			計					
比 較	損支	益弁	勘職	定員					
	資支	本弁	勘職	定員					
	合			計					

※職員数の（ ）内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 898	給与改定に伴う増減分	千円 291 給与改定による増	給与改定の状況 給与の改定率 2.76% 給与の改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	80 昇給による増	平均昇給率 0.99% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 2人 (令和7年1月1日現在)
		その他の増減分	527 職員の異動等による増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 〔 本年度 3人 前年度 3人 増 減 0人
職員手当	千円 △ 1,948	制度改正に伴う増減分	千円 260 期末手当(0.05月)増 勤勉手当(0.05月)増	期末手当 122 勤勉手当 138
		その他の増減分	△ 2,208 異動等による増減	扶養手当 △318 時間外勤務手当 △231 期末手当 △799 勤勉手当 △664 通勤手当 △232 管理職手当 276 児童手当 △240

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,200
	平均給与月額(円)	394,346
	平均年齢(歳)	49.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,633
	平均給与月額(円)	371,239
	平均年齢(歳)	45.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	6 級	1	33.3
	5 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	6 級	1	33.3
	4 級	1	100.0
	2 級	1	33.3
	計	3	166.7

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級		5 級		4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 任	主 事	

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	0号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	0号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名前	-	